

案件概要書

2026 年 8 月 25 日

1 基本情報

- (1) 国名：モンゴル国（以下、「モンゴル」という。）
- (2) 事業地域名：国内全域（人口：約 359.1 万人（2025 年、モンゴル国家統計局）
- (3) 案件名：人材育成奨学計画

(The Project for Human Resource Development Scholarship)

- (4) 計画概要：

モンゴル政府中枢において政策決定に携わることが期待される若手行政官の本邦大学院における学位（修士号・博士号）取得を支援することにより、同国の重点開発課題に関する施策・取組の進展及び同国との人的ネットワークの構築を図り、もって二国間関係強化及び取組の強化に寄与する。

2 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

モンゴルは、中国とロシアに挟まれた地理的關係を踏まえ、両隣国に過度に依存することなく「第三の隣国」との關係を發展させることを外交方針の基本としている。その観点から、モンゴルはバランスの取れた外交關係を展開しており、日本との關係も重視している。

「平和と繁榮のための特別な戰略的パートナー」であるモンゴルの持続的な經濟成長と両国の友好關係の継続は、我が国の安全保障及び經濟活動と深く関連しているアジア地域の平和と安定のために重要である。2002 年から継続している「人材育成奨学計画」の参加者の中で、モンゴル政府で要職に就く人材が輩出されてきたところ、今後も同計画を通じて、政府の要職等に親日派・知日派層を形成することで、二国間關係の更なる強化につながることを期待される。

- (2) モンゴルにおける政府人材育成セクターの課題及び本計画の位置付け

モンゴルは、1990 年代の民主化の流れの中で、行政機能を縮小し公務員の人数が削減されてきた背景がある。鉱業に依存する經濟の脆弱性、所得格差や環境負荷の拡大といった課題に対応し、持続的かつ質の高い成長を実現するためには、モンゴル行政官の政策立案能力の強化が不可欠な状況にあり、モンゴル政府としては、長期戰略「ビジョン 2050」及び「政府行動計画 2024–2028」に基づき、モンゴル公務員の専門性向上と大学院教育を重視している。このような状況を踏まえ、「人材育成奨学計画」は、日本とモンゴルの行動計画(2022 年～2031 年)においても重要な取組として位置付けられている。

3 計画概要

* 協力準備調査の結果、変更される可能性あり。

- (1) 計画内容

ア 施設・機材コンポーネント：該当なし

モンゴル政府の若手行政官を対象に、1 期あたり最大 15 人（修士課程 14 人、博士課程 1 人）、計 4 期分の留学生が、本邦大学院において同国の重点課題に関する政策立案に資する研鑽を積むことに対して、必要な経費を支援する。協力準備調査では、4 期分の計画を予め策定し、戦略的・効果的な受入れを継続的に実施する。

イ コンサルティング・サービス／ソフトコンポーネント

- ・ 若手行政官（1 期あたり修士号 14 人、博士号 1 人）の募集選考、来日準備、留学中のモニタリング、帰国準備、奨学金提供、大学への授業料等支払い等
- ・ 留学事業の付加価値創出（留学中の日本政府関係者等との人脈構築及び帰国時の JDS 生アルムナイとのネットワーキング等）

(2) 期待される開発効果

- ・ 若手行政官が、我が国において、同国の重点課題に対応する学位（修士号 56 人、博士号 4 人）を取得し、帰国後、同国の計画策定・政策立案に貢献し、所属組織等においてリーダーシップを発揮することで、当該組織の機能が強化される。
- ・ 同国行政官と日本政府職員との人脈構築が進み、二国間関係が強化される。
- ・ 留学生を受け入れる本邦大学やコミュニティにおける国際的な学術的ネットワーク及び国際友好親善が強化される。
- ・ 本邦大学院における学位取得のための学習のみならず、キャリア形成に向けた研修等を通じて、自国の課題解決に向けてリーダーシップを発揮できる女性行政官が育成される。

(3) 被援助国側実施機関：内閣官房（Cabinet Secretariat of Government）

(4) 他ドナーの動向・ドナー連携の可能性特になし。

(5) 実施体制、運営・維持管理体制

本計画の円滑な実施のために、モンゴルにおいて運営委員会を設置する。運営委員会は以下のとおり、同国政府関係者及び日本側関係者で構成し、次年度の方針に係る協議への参加や留学生最終候補者の決定等を主に行う。

運営委員会の構成：内閣官房、公務委員会、外務省、大蔵省、教育省、在モンゴル日本国大使館、JICA モンゴル事務所

(6) その他特記事項

- ・ 環境社会配慮カテゴリ分類：C
- ・ ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）
- ・ モンゴルの所得水準は相対的に高いものの、地政学的制約下で政府中枢人材の育成は喫緊の課題であり、日・モンゴル行動計画や自由で開かれたインド太平洋に資する取組であり（外交的貢献）、鉱業依存による経済構造上の脆弱性を抱えることから（経済的脆弱性、環境的脆弱性）、無償資金協力で対応することが妥当と判断。

4 本計画に適用する類似案件の教訓

過去の人材育成奨学計画に関する基礎研究報告書において、留学生の戦略的な募集選考や日本政府関係者等との交流機会の拡充が重要であると提言されている。そのため、本計画の実施においても、運営委員会において、明確な基準に基づく戦略的な選考を行い、また、帰国後も留学生が活用できるネットワーク基盤を構築できるように工夫する。

以 上

[別添資料] 地図 モンゴル「人材育成奨学計画」

[別添資料] 地図 モンゴル 「人材育成奨学計画」



出典：United Nations Geospatial Information Section